

2019年3月27日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
代表者名 代表取締役 安藤 潔  
コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q  
問合せ先 取 締 役 山口 慶一  
電話番号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

### Jトラスト株式会社及び株式会社日本保証との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、Jトラスト株式会社（以下、「Jトラスト」といいます。）及び株式会社日本保証（以下、「日本保証」といいます。）との間でクラウドファンディングにおける共同商品組成、プロモーション及び保証業務を行う事を目的とした三社間での業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

但し、本業務提携の開始は、2019年4月24日に開催予定の第23期定時株主総会において、付議を予定しております「第三者割当による新株予約権発行の件」が議案の通りに承認されることを条件としております。

### 記

#### 1. 本業務提携締結の理由

当社は、2017年5月に商号を株式会社デジタルデザインから、SAMURAI&J PARTNERS 株式会社へ変更し、同年11月にSAMURAI証券株式会社（旧商号：AIP証券株式会社）（以下、「SSEC」といいます。）を完全子会社化するとともに、貸金業の免許取得を目的としたSAMURAI ASSET FINANCE 株式会社（以下、「SAF」といいます。）の設立を行い、投資銀行事業の活動を本格的化いたしました。その後も、2018年1月にSAMURAI TECHNOLOGY 株式会社（旧商号：株式会社ヴィオ）（以下、「TEC」といいます。）を完全子会社化し、投資銀行事業及びITサービス事業それぞれにおいて専門性を有する企業体制を構築し、グループ間連携による事業展開を進めてまいりました。同時に、当連結会計年度より、事業セグメントを自社ビル賃貸事業と金融関連事業を統合した「投資銀行事業」と「ITサービス事業」に変更し、投資銀行事業を「投資銀行分野」「クラウドファンディング分野」「ノンバンク・不動産分野」に、ITサー

ビス事業を「ミドルウェアソリューション」「システム開発ソリューション」に区分することにより、現在のSAMURAI&J PARTNERSグループ（以下、「当社グループ」といいます。）を築いてまいりました。

2019年1月期の業績につきましては、ITサービス事業は当社が保有していたミドルウェア販売に加え、TECのITソリューションに関する高い技術力が融和し、約34百万円の営業利益を計上しております。他方、投資銀行事業に関しましては、投資銀行分野において資金ニーズのある国内外の企業を対象に営業を行い、ファイナンス支援等を進めてまいりましたが、JASDAQ等新興市場の株価推移の悪化等によりファイナンス支援として引き受けた株式を、想定していた金額で売却できない等の理由から当初見込んでいた売上高に達せず、事業投資活動への先行費用のため32百万円の営業損失を計上する結果となっております。特に投資銀行分野においては、その金額規模も大きいことから顧客となる上場企業と慎重に協議を重ねる必要があるため、案件あたりの期待収益は大きいものの、収益化に至るまでの期間が長期化する傾向にあるとともに、ファイナンス支援先が事前に作成していた資金使途や事業計画等において、当社が出資する際に精査を行ったとしても、景気動向をはじめとした外部環境により予実に乖離が生じるリスクが大きいため、当社の収益計画に対する実績値が大きく上下しやすい状況となっております。このため、当社グループの事業ポートフォリオにおいては、「安定収益基盤の構築」が経営課題の1つとなっており、中長期的なストックビジネスの構築が不可欠であると認識しておりました。

このような背景の中、本日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて公表しました中期経営計画において、今後予想される市場環境の変化に対応するため、「既存事業の成長戦略」「安定収益基盤の構築戦略」「グループコラボレーションによる成長戦略」を基本戦略として、当社グループ一丸で取り組むことを主軸とした3カ年の中期経営計画である「SAMURAI TRANSFORMATION」（以下、「本中期経営計画」といいます。）を策定いたしました。本中期経営計画では、各基本戦略の実現に資する主軸の1つとしてクラウドファンディングサイトの活用を据えております。

クラウドファンディングは一般的に寄付型や購入型と呼ばれる金銭によるリターンを目的としない「非投資型」と、貸付型（注1）やファンド型（注2）、株式型（注3）と呼ばれる金銭によるリターンを目的とした「投資型」に分類されます。SSECが運営するクラウドファンディングサイト「SAMURAI」（以下、「SAMURAI」といいます。）は投資型クラウドファンディングサイトであり、「証券会社が運営するクラウドファンディングサイト」を強みとして、貸付型、ファンド型、株式型すべての商品に対して投資家からの出資を募集するためのライセンスを有しております。

現在SSECが運営する「SAMURAI」では、主に貸付型の商品を取り扱っており、貸金業を営むSAFが営業者として融資案件を組成し、SSECが「SAMURAI」にて商品化し投資家を募集しております。掲載された商品に対し「SAMURAI」の会員である投資家から出資を募ることで、当社グループの融資案件資金の一部または全部を調達し、

融資を通じて SAF が得た金利（内：SSEC の募集手数料、SAF の営業者報酬を除く）を出資した投資家へ分配するというスキームを採用しております。

#### クラウドファンディングサイト「SAMURAI」概要



「SAMURAI」を活用することにより、投資家は様々な投融資案件に出資することができ、資産運用におけるポートフォリオを広げることが可能となります。当社グループにおいても、保有している既存の投融資資金の一部を流動化させることにより、新たな投融資案件を組成することで、投資銀行事業の運用額拡大による収益性向上を図ることが可能となります。また投資家である会員数を増やし、継続的に商品を提供し続けることにより、当社グループにおきましても継続的に商品を組成することができ、募集手数料や営業者報酬による収益を獲得することが可能であることから、当社グループのストックビジネスとしての安定収益基盤を構築することが可能となります。

「SAMURAI」につきましては、2018年3月のホームページの大幅リニューアル以降、これまで商品組成を行い2019年1月期において組成ファンド数43本、取扱額670百万円を達成してまいりました。また積極的なプロモーション活動、キャンペーン、セミナー開催を行い、着実に実績を積み上げてまいりました。しかしながら、リニューアルから1年弱ということもあり、営業利益は上げてはいるものの、当社の業績に対しまだ大きな影響を与えていない状況にあります。このため、現在の当社グループにおける「SAMURAI」の事業としての位置付けは、創業期から成長期への過渡期段階であると認識しており、会員数の増加とともに、「SAMURAI」の認知度・信頼性の向上が必要不可欠なものであることから、これらに資する活動により、投資家からの出資がより拡大するものと認識しております。

「SAMURAI」に対する当社グループの取り組みといたしましては、「SAMURAI」の

運営を担う SSEC の他、主に営業者として融資機能を担う SAF、融資案件のデューデリジェンス支援及び商品組成支援機能を担う当社によるグループ間連携により、投融資案件の開拓、案件の組成及び商品化に取り組んでまいりました。しかし、中長期的なストックビジネスとして安定的な手数料収益を確保するためには、会員数の更なる拡大とともに、継続的な商品の展開、商品ラインナップの拡充が不可欠であり、当社グループのみでは、人的リソースや資金ニーズのある企業へのチャンネルをはじめ、募集手数料や営業者報酬の向上に資するファンド型をはじめとしたエクイティ性の高い商品（注4）を組成するための営業者としての許認可が不足しているとともに、取扱金額規模の大きい商品を組成するための資金力が十分であるとはいえ、その成長性や継続性及び信頼性において限界がある状況となっております。そのため、証券会社が運営するクラウドファンディングサイトとしての許認可上の強み（取扱商品の多様性等）を持ちつつも、商品組成の機会を逸する等、十分に活かされていない現状を加味し、本第三者割当増資による資金源の確保とともに、商品数の拡大や商品ラインナップの拡充に寄与する投融資案件の開拓及び「SAMURAI」の認知度・ブランド価値の向上に寄与する企業との提携が不可欠な状況となっております。

このような背景から、これまでクラウドファンディングとの親和性が高い、金融事業を展開している企業を中心に増資及び協業等の話を提案しており、中でも日本国内のみならず韓国及び東南アジアをはじめとしたアジア圏にて金融事業を展開しているグローバル企業である J トラストとは、前向きに面談を行い、J トラストの代表取締役である藤澤信義氏（以下、「藤澤氏」といいます。）と、当社取締役の山口との間でその内容について詰めてまいりました。J トラストが有する国内外の金融ネットワーク及び専門的な金融ノウハウを活用し共同で商品を組成するとともに、第三者割当増資に参画いただくことにより、これまで課題となっております資金源をはじめとした商品組成に対する制約を打破することができるものと判断し、クラウドファンディングにおける共同商品組成及び共同プロモーションを行うことによる企業価値向上を目的とした本業務提携を行うことといたしました。

J トラストは、主に国内において投資事業、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務を、海外において銀行業、貯蓄銀行業、投資事業を、グループ企業等を通じて展開するグローバル・ファイナンス・コングロマリットとなります。国内においては、J トラストのグループ会社であり主に国内にて保証業務を展開しております、株式会社日本保証（以下、「日本保証」といいます。）と連携し、クラウドファンディング商品の組成において、日本保証による債務保証付きの商品を展開してまいります。

株式会社矢野経済研究所が調査した国内クラウドファンディングの市場動向によると、国内クラウドファンディングの市場規模は右肩上がりに拡大傾向にあり、2018 年度は新規プロジェクト支援額ベースで、前年度比 20.3%増の 2,044 億円の見込みとされております。また通称ソーシャルレンディングと呼ばれる貸付型の市場規模がクラウドファンディング市場規模全体の約 9 割を占めていることから、クラウドファンディ

ング事業展開における貸付型の重要性が高いものとなっております。他方、足元の状況といたしましては同業他社の貸付型スキームにおける遅延及びデフォルト案件頻発に伴う、投資家の業界に対する不安感の解消が業界全体の課題となっており、クラウドファンディング運営事業者の投資家への説明責任の強化とともに、投資家保護に資する商品設計が課題となっております。

日本保証は、これまで銀行や信用金庫など、10の金融機関と提携し、それら提携金融機関が扱っている個人や法人向けローンの債務を保証するビジネスを展開しており、2018年12月時点で約2,000億円以上もの債務保証残高があります。昨今では、不動産を担保としたローンの保証商品を主軸に、首都圏においては小田急不動産株式会社、京浜急行電鉄株式会社、近畿圏においては阪神阪急不動産株式会社などと業務提携し、これら沿線地域の活性化を図るべく、リバース・モーゲージローンの保証事業や、リストインターナショナルリアルティ株式会社（サービスブランド「リストサザビーズインターナショナルリアルティ」）、三井不動産リアルティ株式会社などとの業務提携により、アメリカを中心とした日本国外の不動産を担保としたローンの保証事業を展開するなど、独自性の強い保証商品組成力と卓越した行動力で着実に保証実績を積み上げております。本業務提携により、Jトラストのグループである日本保証の債務保証を組み込んだ商品を「SAMURAI」にて共同組成・展開することで、今後、投資家の資産運用において、国内預金、国債や国内大手企業の社債等に次ぐ安全性の高い運用商品の展開を目指すとともに、投資家からの信頼を積み上げ、当社グループにおける運用商品拡充に努めてまいります。

またJトラストがグループにて有する韓国、モンゴル、東南アジアをはじめとしたグローバル金融事業との連携による商品組成につきましても共同で検討・展開してまいります。具体的にはJトラストグループが海外において展開しております、JT親愛貯蓄銀行株式会社やJT貯蓄銀行株式会社、PT Bank JTrust Indonesia Tbk等の銀行業の他、J TRUST CREDIT NBFY や PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE 等のファイナンスカンパニーにおける運用資金の一部を「SAMURAI」を通じて調達する仕組みをJトラストグループと共同で検討し、クラウドファンディング商品として展開してまいります。また本商品検討・展開においては、投資家にとってより投資資金の安全性を向上させるため、一部Jトラストによるグループ間の債務保証を設定するなどの仕組みもあわせて検討してまいります。これにより当社としてはJトラストグループに関連した商品を「SAMURAI」に組成することができ、Jトラストも「SAMURAI」を活用することで、Jトラストグループにおける資金調達手法の幅が広がるといったメリットが生じます。

本業務提携に基づき債務保証付きの貸付型商品に加え海外において幅広く金融事業を展開しているJトラストグループに対し貸付等を行う商品を、共同で検討・展開することにより、投資家に様々なリスク・リターン投資機会を提供するとともに、「SAMURAI」の認知度向上及びこれら商品への出資を促進するための共同プロモーション

ョンを積極的に行っていくことで、Jトラストグループにおいては資金調達力が増していき、当社としても「SAMURAI」のさらなる信頼性・ブランド価値向上が図れることから、今後、クラウドファンディングにおいて国内オンリーワンのポジションをとられるよう目指してまいります。

また「SAMURAI」の商品組成においては、当社グループが案件への投融資を行い、その運用資金の一部または全部を投資家から調達するスキーム上、商品規模・商品数の拡大を目的とした投融資案件への初期投資・運用資金の補完等を目的とした資金の確保が不可欠となります。また今後投資家への更なる投資機会を提供するとともに、証券会社が運営するクラウドファンディングサイトとしての強みを活かすため、貸付型のみならずファンド型をはじめとしたエクイティ性の高い商品ラインナップの拡充に向け、当社グループにおいて新たな許認可（投資運用業・不動産特定共同事業者等）の取得が重要であると考えております。さらなる運用資金及び許認可取得に向けた資金が必要となることから、本業務提携契約のみならずJトラストに対して新株予約権を発行することで、「SAMURAI」を中核にしたストックビジネスが構築でき、当社グループの収益の安定化につながるものと考えております。

- (注) 1. 融資型は、営業者が実行する特定の融資の為の資金を、投資家から匿名組合員出資を通じて募集するスキームです。投資家は営業者が融資によって得た金利の一部を分配金として得ることが出来る一方、融資先のデフォルト等に伴う元本リスクがあります。
2. ファンド型は、営業者が運営する特定の事業（不動産の売買など）の為の資金を、投資家から匿名組合員出資を通じて募集するスキームです。投資家は営業者が運営する特定の事業収益の一部を分配金として得ることが出来る一方、事業の失敗・損失等に伴う元本リスクがあります。
3. 株式型は、特定の企業（非上場企業）が発行する株式の引受を、投資家から募集するスキームです。投資家は株式配当の他、投資した株式の売却により利益を得ることが出来る一方、投資先のデフォルト等に伴う元本リスクがあります。
4. ファンド型や株式型など、投資先の事業実績等に応じて期待利回りが変動することから融資型と比較してハイリスク・ハイリターンとなる商品です。当社グループにおいては、ファンド型商品の組成段階において投資家の出資に対して、元本・利益分配が劣後する劣後出資や共同出資等を行い、投資家が出資した商品の期待利回りを上回る実績が得られた際、その利益を収益とするスキームです。当社グループにおいて不動産特定共同事業や投資運用業を取得し営業者となることにより、投資家からの出資を活用し不動産の運用や株式・社債の運用を行うことが可能となります。

## 2. 本業務提携の内容

当社は今後、「SAMURAI」の会員である投資家のニーズに応えるべく、Jトラストと共同して「SAMURAI」における商品の共同組成及びプロモーションを進めてまいります。

す。具体的な内容につきましては、今後も協議を重ね決定してまいります。 「SAMURAI」におきましては、これまで当社、SSEC 及び SAF がグループ間連携することで商品組成を行ってまいりましたが、ここに J トラストが有するより専門的な金融ノウハウ及び国内外の金融機関ネットワークが加わることにより、商品ラインナップのさらなる拡充が見込めるものと判断いたしました。

具体的には、J トラストのグループでこれまでに約 2,000 億円以上もの債務保証実績を積み上げております日本保証との連携により、債務保証を組み込んだ商品を 「SAMURAI」にて共同組成・展開することで、今後、投資家の資産運用において、国内預金、国債や国内大手企業の社債等に次ぐ安全性の高い運用商品を展開し、投資家からの信頼を積み上げていくとともに、当社グループにおける運用商品拡充に努めてまいります。

また J トラストがグループにて有する韓国、東南アジアをはじめとしたグローバル金融事業との連携による商品組成につきましても共同で検討・展開してまいります。J トラストは、JT 親愛貯蓄銀行株式会社や JT 貯蓄銀行株式会社、PT Bank JTrust Indonesia Tbk 等の銀行業をはじめとした海外金融事業を幅広く展開しており、これらの企業が有するネットワークを活用することにより、海外企業への融資及び公社債等を活用した商品組成につきましても共同で手掛けてまいります

今後「SAMURAI」においては、J トラストとの共同組成によるクラウドファンディング商品を展開することにより、投資家の潜在的な投資ニーズを捕捉し、さらなる会員の獲得と投資額の拡大に努めるとともに、クラウドファンディング運営事業者としての健全性を維持し安全性を強化してまいります。また J トラストとの「SAMURAI」商品における共同プロモーションを行うことにより、より幅広い投資家層へのリーチを目指し、国内オンリーワンのポジション形成を構築すべくブランド価値向上に努めてまいります。

### 3. 本業務提携の相手先の概要

#### (1)J トラスト株式会社

① 名 称	J トラスト株式会社			
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号 虎ノ門ファーストガーデン			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 最高執行役員 藤澤 信義			
④ 事 業 内 容	ホールディング業務			
⑤ 資 本 金	536 億 44 百万円			
⑥ 設 立 年 月 日	1977 年 3 月 18 日			
⑦ 大株主及び持株比率 (2018年12月31日時点)	FUJISAWA PTE.LTD.	25.91%		
	藤澤 信義	11.65%		
	TAIYO HANEI FUND, L.P.	4.95%		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4.03%		
	TAIYO FUND, L.P.	3.69%		
⑧ 当社と当該会社との 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	代表取締役社長の藤澤信義氏は 2018 年 4 月まで当社の社外取締役でした。		
	取 引 関 係	当社の本社事務所は、当該会社が賃借中の事務所に同居しており、当社は当該会社へ賃料を支払っております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)				
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結純資産 (連結資本合計)		168,656	155,913	150,776
連結総資産 (連結負債及び資本合計)		508,659	619,865	656,961
1株当たり連結純資産(円) (1株当たり親会社所有者帰属持分)		1,455.90	1,459.94	1,401.64
連結営業収益 (連結営業収益)		75,478	66,453	76,266
連結営業利益 (連結営業利益)		△4,114	606	2,355



連結経常利益 (連結税引前利益)	△4,678	△433	416
親会社株主に帰属する 当期純利益 (親会社の所有者に帰属する 当期利益または損失)	△5,712	△1,270	△731
1株当たり連結当期純利益(円) (基本的1株当たり連結当期利益)	△49.65	△11.94	△7.11
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	12.00

(注)1. Jトラストは2018年3月期連結会計期間よりIFRSを任意適用しております。上記表内「⑨当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」における、2016年3月期の連結業績数値はIFRSを任意適用する前の日本基準での連結経営成績及び連結財政状態であり、2017年3月期及び2018年3月期の連結業績数値はIFRS適用後の数値となります。

## (2)日本保証

① 名 称	株式会社日本保証			
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン10F			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 憲生			
④ 事 業 内 容	信用保証事業、不動産事業、貸金事業			
⑤ 資 本 金	95百万円			
⑥ 設 立 年 月	1970年3月			
⑦ 大株主及び持株比率	Jトラスト株式会社		100%	
⑧ 当社と当該会社との 関 係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)				
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純 資 産		12,881	15,091	16,723
総 資 産		18,807	23,061	23,964
営 業 収 益		9,322	9,542	9,846
営 業 利 益		3,681	4,737	5,094
経 常 利 益		3,880	4,887	5,145
当 期 純 利 益		3,689	4,700	4,377

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年3月27日
(2) 業務提携契約の締結日	2019年3月27日
(3) 定時株主総会の開催日	2019年4月24日（注）
(4) 業務提携の開始日	2019年4月24日（予定）

（注）契約締結については、2019年3月27日に実施しますが、第23期定時株主総会に付議を予定しております「第三者割当による新株予約権発行の件」が承認されることが、本業務提携の効力発生の条件となっております。

#### 5. 今後の見通し

本件につきまして、具体的な内容につきましては、今後も協議を重ね決定してまいります。今後の業績に影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上